



2025年4月22日

各位

会社名 デジタルグリッド株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 豊田 祐介
(コード番号: 350A 東証グロース市場)
問合わせ先 取締役 CFO 嶋田 剛久
TEL. 03 (6256) 0008

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年4月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年7月期(2024年8月1日から2025年7月31日)における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2025年7月期 (予想)		2025年7月期 中間連結会計期間 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	
売上高	5,587	100.0	3,308	100.0
営業利益	2,362	42.2	1,710	51.6
経常利益	2,186	39.1	1,660	50.1
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,556	27.8	1,185	35.8
1株当たり当期 (中間)純利益	256円20銭		199円76銭	
1株当たり配当金	0円00銭		—	

- (注) 1. 当社は、2024年7月期(実績)において、連結財務諸表を作成しておりませんので、下記に個別の業績を記載しております。なお、2025年7月期においては、連結に占める当社個別の業績の占める割合が大きいため、対前期増減率は次頁の個別の実績に対して計算しております。
2. 2025年7月期中間連結会計期間(実績)の1株当たり中間純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大274,000株)は考慮しておりません。
4. 2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2024年7月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

【個別】 (単位：百万円、%)

項目	2024年7月期 (実績)	
		対売上 高比率
売上高	3,515	100.0
営業利益	1,547	44.0
経常利益	1,253	35.6
親会社株主に帰属する当期純利益	972	27.6
1株当たり 当期純利益	163円90銭	
1株当たり配当金	0円00銭	

(注) 1. 2024年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2025年2月12日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2024年7月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【2025年7月期業績予想の前提条件】

本資料に記載されている2025年7月期の連結業績予想値については、上半期の実績が当初予算を超過して推移したため、2025年1月までを実績値に置き換え、2月の見込み値及び足許の状況を踏まえた3月以降の予想数値を合算して策定し、2025年3月7日の臨時取締役会で決議を経たものであります。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「エネルギーの民主化を実現する」というミッションのもと、「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」というビジョンを掲げています。従来の電力取引に存在するアナログかつ閉鎖的な取引構造をデジタルの力で刷新することにより、「電力取引の簡素化」と「電力価格の抑制」を実現し、多くの会社が自分達のリスク許容度と脱炭素ポリシーに合った電力取引の選択肢を検討できる社会を創造することを目指しております。これらの取り組みを通じ、企業価値の最大化を図ることを経営方針としています。

現在の国内電力市場は、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及により、電力価格のボラティリティが高まっています。再エネは変動性電源であるため、調整力が必要であり、これまで天然ガス火力がその役割を担ってきました。しかし、2012年のFIT制度導入以降、太陽光発電が急増し、地域や季節によっては出力制御が頻発し、発電された再エネが十分に活用されていません。さらに、2020年頃のコロナ禍による電力需要の減少を受け、大手電力会社はLNG長期契約を縮小し、短期契約の割合を増やしました。その結果、国内市場の国際LNG価格へのエクスポージャーが増大し、電力小売会社が価格変動リスクを取るという電力調達・供給モデルの維持が困難になっています。これにより、価格変動リスクが需要家へと転嫁される傾向が強まり、今後は需要家が自らのリスク許容度に応じて電気を選ぶ時代へと移行しています。

中長期的には、人口減少や省エネ技術の向上により電力需要は減少要因があるものの、製造業の電化やデータセンター、電気自動車の普及により、2050年には1.11兆kWhに達すると予測されています(電力中央研究所)。また、パリ協定の採択以降、火力発電から再エネへのシフトが進み、企業も再エネ100%の電力利用を加速させています。政府も第7次エネルギー基本計画^{*1}で、2040年までに再エネ比率を40~50%へ引き上げる方針を掲げ、施策を推進中です。

当社グループは、これらの市場環境変化を踏まえ、「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」を通じて、需要家には自らのリスク許容度や脱炭素ポリシーに合う電力調達ポートフォリオを構築できる仕組みを提供するとともに、再エネ発電家には電気を送り届ける需給管理機能を提供することで、再エネの普及促進を実現します。

*1 第7次エネルギー基本計画：資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画(2024年12月17日)

2025年7月期の中間連結会計期間につきましては、当社の主力サービスである「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」(以下、DGP)を通じた電力取引の増加に伴い、売上規模が拡大しました。その結果、売上高は3,308百万円、営業利益は1,710百万円、経常利益は1,660百万円、当期(中間)純利益は1,185百万円となっております。

しかしながら、2025年7月期の下期については、これまで競争が緩やかだった市場が、より本来の競争環境へと移行していくことが想定されています。これは、2022年の市場価格の急騰を受け、多くの新電力事業者^{*2}が撤退を余儀なくされましたが、市場の安定化に伴い市場連動型メニューを採用した新規参入企業が増加しつつあるためです。例年4月は電力契約の切り替えが多い時期であることから、当社の業績予想においても、2025年4月の解約率を通常月よりも高めに設定しております。特に今期においては、電力市場価格が足許では安定的に推移していることを受け、新規事業者の参入により競争が活発化した場合、DGP手数料収入が減少する可能性があります。こうした状況においては、売上高成長のペースが落ち着くことが想定される一方で、事業拡大を見据えた人員採用を積極的に推し進める方針です。加えて、新規上場費用も相当額を織り込んでおり、販管費は増加することを見込んでおります。

このような状況のもと、2025年7月期の業績予想は、売上高5,587百万円（前期比58.9%増）、営業利益2,362百万円（前期比52.7%増）、経常利益2,186百万円（前期比74.4%増）、当期純利益1,556百万円（前期比60.1%増）となる見込みであります。

*2 新電力事業者：旧一般電気事業者以外で、電力販売に参入した小売電気事業者のこと

（売上高）

当社グループの主な売上高は、電力需要家がDGPを通じて電力取引を行う際に発生する需要側DGP手数料、及び再エネ発電家がDGPの需給管理機能を活用して電力取引を行う際に発生する発電側DGP手数料で構成されています。

当社グループは、電力需要家が自ら電源調達ポートフォリオを選択できる仕組みを提供し、非再エネ電力を対象とした「電力PF事業」、企業の再生可能エネルギー調達を支援する取引代行サービス、及び非FIT制度下で再エネ発電家に求められる需給管理を提供する「再エネPF事業」、変動性電源の増加に伴い求められる調整力を提供する調整力事業、及び企業の脱炭素担当者のスキルを向上させる脱炭素教育事業（GXnavi）を含む「その他」の3つのセグメントで事業を展開しております。

当社グループにおける売上高のセグメント内訳は以下のとおりであり、2025年7月期の売上高は5,587百万円（前期比58.9%増）を見込んでおります。

<電力PF事業>

電力PF事業の主な売上高は、非再エネ電力を対象とした電力需要家によるDGPを通じた電力取引に伴う需要側DGP手数料によって構成されています。この手数料は、需要家の使用電力量（kWh）にDGP手数料単価（円/kWh）を乗じることで算出されます。

使用電力量については、2024年8月から2024年9月の実績と同水準の月次成長率である2%（解約率を含む）を2025年3月まで想定し、2025年5月から2025年7月については電力契約の非切替タイミングであることから、月次成長率を0%で見えております。但し、使用電力量には季節変動があり、冷暖房需要の増加する夏季及び冬季には使用電力量が増加し、春季及び秋季には減少するという傾向があります。そのため、2023年8月から2024年7月の使用電力量の実績データをもとに、月ごとの補正を実施しております。また、2024年1月から2025年1月を対象期間とした月次解約率の平均値は約1.9%ですが、直近の競争環境の変化を踏まえ、電力契約の切り替えが多い4月の解約率を1.9%よりも高めに設定し、4月以降のDGP手数料収入の減少を織り込むなど、慎重な見通しを立てております。なお、一般送配電事業者との電力精算額^{*3}が発生した場合には、売上高を加算又は控除しております。

以上の結果、2025年7月期下期のセグメント売上高は上期よりも減少する見通しであり、通期のセグメント売上高は4,924百万円（前期比55.4%増）を見込んでおります。

*3 一般送配電事業者との電力精算額：一般送配電事業者の送電ネットワークを介して電力を供給する際に、託送供給約款等に基づき30分ごとに需要および発電の計画値と実績値を一致させる責務を負っており、その差分を一般送配電事業者と精算すること

<再エネPF事業>

再エネPF事業の売上高は、再エネ電力を対象とした企業の再エネ調達に関する取引代行手数料、及び再エネ発電家がDGPの需給管理機能を利用して電力取引を行う際に発生する発電側DGP手数料で構成されています。

2025年7月期の売上高は、FIT非化石証書の取引代行手数料に加え、バーチャルPPA^{*4}、フィジカルPPA^{*5}、再エネ卸^{*6}、自己託送^{*7}と言ったコーポレートPPAの契約済案件を積み上げ、各発電所の運転開始予定に基づいて算出しております。そのため、本計画には既に運転開始をしている発電所に加え、今後運転開始を予定している発電所も含まれます。なお、後者については、発電所の運転開始が遅れるリスクがあり、その場合、当会計年度の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。但し、コーポレートPPAは運転開始日を起点する

長期契約が基本であるため、仮に運転開始が遅延したとしても契約期間が短縮されることはなく、契約期間全体における想定売上高には影響を及ぼしません。また、電力PF事業と同様、一般送配電事業者との電力精算額が発生した場合には、売上高を加算又は控除しております。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上高は、406百万円（前期比118.2%増）を見込んでおります。

*4 バーチャルPPA：電力と環境価値を切り離して考え、環境価値のみを需要家に届ける手法のこと

*5 フィジカルPPA：再エネ発電所で発電された電力と環境価値をセットで需要家に届ける手法のこと

*6 再エネ卸：再エネ発電所で発電された電力と環境価値をセットで小売電気事業者に届ける手法のこと

*7 自己託送：一般送配電事業者が保有する送配電ネットワークを使用して、工場等に自家用発電設備を保有する需要家が当該発電設備を用いて発電した電気を、別の場所にある当該需要家や当該需要家と密接な関係性を有する者の工場等の需要地に送電する制度のこと

<その他>

その他の売上高は、主に新規事業である調整力事業、脱炭素教育事業、Jークレジット等の環境価値取引を含む一過性の取引で構成されています。

調整力事業は、調整力の一つである系統用蓄電池の保有者に対し、蓄電池の最適運用サービスを提供するアグリゲーションサービスと、自社で系統用蓄電池を開発・保有・運用する自社開発事業の2つで構成されています。アグリゲーションサービスにおける2025年7月期の売上高は、高压蓄電所1件あたりの売上高に受注件数を乗じて算出しております。1件あたりの売上高については、当社グループが独自に開発した蓄電池最適運用アルゴリズムに基づく想定収支を前提としております。また、受注件数については、計画策定時点における内諾件数を反映しております。一方、自社開発事業については、まだ立ち上げ段階にあるため、2025年7月期の売上高は計上していません。

脱炭素教育事業は、2024年7月期に開始した新規事業であり、十分な実績がないことから、商談数の目標に想定成約率を乗じて売上高を算出しております。

一過性の取引については、2025年7月期上期において179百万円のJークレジット販売収入を実績に反映しております。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上高は、256百万円（前期比59.0%増）を見込んでおります。

(売上原価・売上総利益)

当社グループにおける売上原価のセグメント内訳は以下のとおりです。

<電力PF事業>

DGPの運営に伴うサーバー費用や代理店報酬費用などを計上しております。代理店に支払う報酬の比率は、2024年8月から2025年1月の実績値と同水準を見込んでおります。2025年7月期における代理店経由の売上高比率は約95%を想定しておりますが、今後は代理店の更なる効率的な活用及びリスク管理を強化しつつ、直販比率の向上にも取り組む方針です。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上原価は1,232百万円（前期比80.6%増）を見込んでおります。

<再エネPF事業>

DGPの運営に伴うサーバー費用、非化石証書の取引費用、及び代理店報酬等を計上しております。代理店報酬については、2024年11月から発電を開始している地域新電力の需給管理手数料の一部をパートナー企業へ支払っているほか、バーチャルPPAの組成支援に対する代理店報酬費用を計画に織り込んでおります。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上原価は19百万円（前期比11.7%増）を計画しております。

<その他>

GXnaviの運営にかかるサーバー費用や監修費用、及びJークレジットの仕入れ等により、2025年7月期のセグメント売上原価は201百万円（前期比86.1%増）を計画しております。

以上の結果、2025年7月期の売上原価は1,453百万円（前期比79.6%増）、売上総利益は4,133百万円（前期比52.7%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

主に人件費、支払報酬料、支払手数料及びその他の一般管理費で構成されております。

人件費は、営業体制、管理体制の強化を目的とした人員増加を図ることから、939百万円（前期比73.2%増）を見込んでおります。支払報酬料は、IPO関連費用、子会社設立関連費用等の増加を見込み、91百万円（前期

比 86.2%増)を見込んでおります。支払手数料は、人員拡大や業務効率化を図るための SaaS ツール導入費用の増加を見込み、140 百万円(前期比 108.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 7 月期の販売費及び一般管理費は 1,770 百万円(前期比 52.8%増)を見込んでおります。また、2025 年 7 月期の営業利益は、下期の売上高が上期よりも減少する影響もあり、2,362 百万円(前期比 52.7%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、受取利息及び雑収入として、10 百万円を見込んでおります。

営業外費用については、支払利息及び上場関連費用として、187 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 7 月期の経常利益は 2,186 百万円(前期比 74.4%増)を見込んでおります。

(特別損益、親会社に帰属する当期純利益)

特別利益については、業績予想作成時点で個別に見積もられるものではありません。

特別損失については、2018 年度、2019 年度に行った環境省実証事業(P2P 電力取引実証事業)の撤退に伴う費用として、6 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 7 月期の親会社に帰属する当期純利益は 1,556 百万円(前期比 60.1%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月22日

上場会社名 デジタルグリッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 350A URL <https://www.digitalgrid.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 豊田 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 嶋田 剛久 TEL 03 (6256) 0008
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	3,308	—	1,710	—	1,660	—	1,185	—
2024年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 1,185百万円 (—%) 2024年7月期中間期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	199.76	—
2024年7月期中間期	—	—

- (注) 1. 2025年7月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載していません。
2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	16,214	5,413	33.4
2024年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 5,413百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 2025年7月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,587	—	2,362	—	2,186	—	1,556	—	256.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年7月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。
3. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期中間期	5,933,300株	2024年7月期	5,933,300株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	一株	2024年7月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年7月期中間期	5,933,300株	2024年7月期中間期	一株

- (注) 1. 当社は、2024年12月27日付の会社法第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の書面決議により、2025年1月23日付でA種優先株式、B種優先株式、S種優先株式、S-2種優先株式及びS-3種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、S種優先株式、S-2種優先株式及びS-3種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2025年2月12日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
3. 当社は、2024年7月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で個人消費や設備投資が増加傾向で推移し緩やかな回復が続いていますが、令和6年能登半島地震などわが国経済への予期せぬ影響に注意する必要があります。

また、世界経済は金融引き締めによる景気下押し圧力や、各国の金融政策の動向、インフレ傾向の継続など不透明要素が残る中、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念による海外景気の低迷はわが国の景気を下押しするリスクがあります。

当社が属するエネルギー業界を取り巻く環境においては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、イスラエル・ハマスの衝突等、地政学的リスクの顕在化による資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られ、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の電力PF事業においては、引き続き当社のシェア向上に向けた積極的な営業活動に注力し、契約顧客数や取扱電力量の拡大、デジタルグリッドプラットフォームの利便性向上に資する取り組みを継続しました。再エネPF事業においては、競争力のある発電家開拓、及び大手需要家開拓に注力し、RE Bridgeにて第4回オークションを実施し、契約容量の向上に注力しました。その他においては、企業の脱炭素を推進する担当者向けに脱炭素教育事業「GX navi」を提供しており継続的な営業強化に努めました。また、系統用蓄電池のアグリゲータとして、蓄電池の最適運用を提供する事業を「調整力事業」として展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,308,189千円、営業利益1,710,334千円、経常利益1,660,357千円、親会社株主に帰属する中間純利益1,185,234千円となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力PF事業

電力PF事業においては、事業の推進のために、パートナー連携の拡大やカスタマーサクセス施策の強化による顧客生涯価値の向上など、事業拡大を見据えた施策に継続的に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は2,913,670千円、セグメント利益は2,024,365千円となりました。

② 再エネPF事業

再エネPF事業においては、契約済案件の運転開始に向けたフォローやRE Bridgeを活用したGPAの営業活動の強化、及びエコのほしを通じたFIT非化石証書仲介の取扱量向上に資する取り組みを実施しました。以上の結果、セグメント売上高は205,113千円、セグメント利益は81,329千円となりました。

③ その他事業

脱炭素教育事業のGX naviにおいてAIアシスタントに関する機能拡充を発表したほか、Jクレジットの販売など継続的に実施しました。以上の結果、セグメント売上高189,404千円、セグメント損失は111,154千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,121,010千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3,680,345千円、未収入金が9,273,271千円であります。

また、固定資産は1,093,320千円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産の預託金903,468千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は9,585,572千円となりました。その主な内訳は、短期借入金が3,093,615千円、未払金が4,668,619千円、買掛金が589,285千円、未払法人税等479,819千円であります。

また固定負債は1,215,330千円となりました。その内訳は、長期借入金であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,413,428千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金2,769,737千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,680,345千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は1,492,819千円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1,660,517千円の計上、仕入債務の増加額234,880千円、未払金の増加額1,336,162千円等による資金の増加、未収入金の増加額4,261,093千円、売上債権の増加額724,402千円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は59,848千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出50,600千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,253,314千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,100,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,680,345
売掛金及び契約資産	1,566,900
未収入金	9,273,271
その他	604,539
貸倒引当金	△4,047
流動資産合計	15,121,010
固定資産	
有形固定資産	29,108
無形固定資産	4,563
投資その他の資産	
投資その他の資産	1,069,458
貸倒引当金	△9,809
投資その他の資産合計	1,059,649
固定資産合計	1,093,320
資産合計	16,214,330
負債の部	
流動負債	
買掛金	589,285
短期借入金	3,093,615
1年内返済予定の長期借入金	172,910
未払金	4,668,619
未払法人税等	479,819
賞与引当金	101,850
その他	479,472
流動負債合計	9,585,572
固定負債	
長期借入金	1,215,330
固定負債合計	1,215,330
負債合計	10,800,902
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	2,593,690
利益剰余金	2,769,737
株主資本合計	5,413,428
純資産合計	5,413,428
負債純資産合計	16,214,330

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	3,308,189
売上原価	848,207
売上総利益	2,459,981
販売費及び一般管理費	749,646
営業利益	1,710,334
営業外収益	
違約金収入	7,403
その他	317
営業外収益合計	7,721
営業外費用	
支払利息	51,477
その他	6,221
営業外費用合計	57,699
経常利益	1,660,357
特別利益	
新株予約権戻入益	160
特別利益合計	160
税金等調整前中間純利益	1,660,517
法人税等	475,283
中間純利益	1,185,234
親会社株主に帰属する中間純利益	1,185,234

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	1,185,234
中間包括利益	1,185,234
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,185,234

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,660,517
減価償却費	5,045
支払利息	51,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△724,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,261,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	333,526
預託金の増減額 (△は増加)	△300,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,880
未払金の増減額 (△は減少)	1,336,162
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	305,250
その他	△32,913
小計	△1,344,209
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△48,430
法人税等の支払額	△100,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,492,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,248
投資有価証券の取得による支出	△50,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,074
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△11,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,979,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,680,345

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、11月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力PF事業	再エネPF事業	その他 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,363,539	191,605	189,404	2,744,549	-	2,744,549
その他収益	550,131	13,508	-	563,639	-	563,639
計	2,913,670	205,113	189,404	3,308,189	-	3,308,189
セグメント利益又は損失(△)	2,024,365	81,329	△111,154	1,994,540	△284,205	1,710,334

(注) 1. 「その他」の区分は、「脱炭素教育事業」、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は本社経費が含まれます。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年2月12日開催の臨時株主総会及び取締役会において、当社の取締役、従業員又は社外の協力者に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2025年2月12日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

2025年2月12日

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 4名、当社従業員 51名、社外の協力者 2名

(3) 新株予約権の発行数

28,679個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式286,790株(新株予約権1個につき10株)

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき3,100円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権の割当てを受けた者が、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかであった場合には、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。また、新株予約権の割当てを受けた社外協力者は、権利行使時においても、社外協力者として〔顧問契約/業務委託契約〕の関係を継続していることを要するものとする。ただし、その他正当な理由が存すると取締役会が認めた場合はこの限りではない。

ii) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

iii) 当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。もしくは、当社の買収を目的とする議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)のいずれか一方が満たされているものとする。

(9) 新株予約権の行使期間

自 2027年2月13日 至 2035年2月12日

(注) 当社は、2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより「(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数」、「(6) 新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月12日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年2月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	593,330株
株式分割により増加する株式数	5,339,970株
株式分割後の発行済株式総数	5,933,300株
株式分割後の発行可能株式総数	15,300,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年1月27日
基準日	2025年2月11日
効力発生日	2025年2月12日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。